

証券コード 229A
2026年2月6日
(電子提供措置の開始日 2026年2月5日)

株 主 各 位

兵庫県神戸市須磨区天神町四丁目4番35号

アスミホールディングス株式会社

代表取締役
社 長 谷 岡 哲 広

第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第3回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://asumi-hd.com/>

また、上記のほか、株式会社東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、下記にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、ご確認ください。

株式会社東京証券取引所(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年2月26日(木曜日)午後6時までに当社へ到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年2月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県神戸市須磨区天神町四丁目 4 番35号 当社会議室 4 階
3. 目的事項
報告事項 第3期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)事業報告および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 第3期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役4名選任の件
4. その他招集にあたっての決定事項
議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意志表示をされたものとして扱わせていただきます。

以 上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、堅調なインバウンド需要が回復するなど、穏やかな景気回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向による影響や国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化の着実な推進や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社の経営成績は次のとおりとなりました。売上高72,643千円（前年同期比17.6%減）、営業利益1,554千円（前年同期比14.2%増）、経常利益1,562千円（前年同期比14.8%増）、当期純利益1,244千円（前年同期比84.5%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの円滑な成長を確保していくためには、経営環境の変化や業界の動向などを常時正確に把握し、適時・適切に経営判断に反映させていくことが、従来以上に重要なものと考えております。こうした観点から、内部管理体制の一環として、グループ経営に関する情報の集約・共有化と適時適切な判断を行うための情報管理体制の一層の充実を図ってまいります。

また、監査役及び内部監査担当の連携、定期的な内部監査の実施と継続的な改善、取締役や従業員に対する研修の実施等を通じ、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく方針であります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループの属する建設業および建設資材製造業では人材不足に直面しており、特に若年層の人材については著しく不足しています。当社グループでは、社会人野球チームの一般社団法人アスミビルダーズ（非連結子法人）を設立し、学校・大学等の卒業後も野球を継続する意思を有する人材に対して、継続の場を提供しつつ、当社グループ会社の従業員として新卒採用を行っております。一方で「仕事」と「野球」の両立に取り組む若手人材に対する育成の仕組みは、今後も引き続き整備すべき課題と認識しております。

(3) 新規事業の強化

当社グループは、新たな収益源の確保を目論み、総合建設事業部門の新規事業としてデベロップメント事業を2023年11月期より開始しております。同事業は、土地の仕入れから建物解体工事・造成・建築工事・材料調達、販売までを一貫してグループ内で行う事業構造の構築を念頭に、当社グループ内の連携強化とそれに基づく新たな収益源の確保、強化を目論んでおります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第1期 2023年11月期	第2期 2024年11月期	第3期 (当事業年度) 2025年11月期
売上高	36,307 千円	88,119 千円	72,643 千円
経常利益	477 千円	1,361 千円	1,562 千円
当期純利益	636,835 千円	674 千円	1,244 千円
1株当たり当期純利益	182.74 円	0.19 円	0.35 円
総資産	1,384,119 千円	1,385,584 千円	1,385,249 千円
純資産	1,379,724 千円	1,268,966 千円	1,270,210 千円

(注) 2024年2月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
関西タクト株式会社	41,000 千円	100%	総合建設事業部門 デベロップメント事業部門
尾藤建設株式会社	20,000	100%	鉄道関連等建設事業部門
株式会社富士コン	18,650	100%	建設資材製造販売総合商社事業部門

(注) 株式会社富士コンは、関西タクト株式会社を通じて間接保有となっております。

(7) 主要な事業内容

事業	内容
総合建設事業	自社保有の建設機械と工事車両、施工人員の機動力を生かした施工管理人員との一気通貫の工事施工体制により、阪神間の港湾エリアを中心に国土交通省、兵庫県、神戸市などの官公庁が発生する土木工事の下請工事を行っています。
デベロップメント事業	これまでに総合建設事業で培ってきた工事施工のノウハウを活用する新規事業として、開発需要の旺盛な関東圏を中心ターゲットとしてデベロップメント事業を行っています。グループ各社の更なる連携強化と、グループ各社を一気通貫する事業として利益確保面でのシナジー効果が発揮できる体制を構築します。
鉄道関連等建設事業	JR西日本のグループ会社である大鉄工業株式会社を主要顧客とし、鉄道関連工事における仮設工事、解体工事、土工・コンクリート工事、建築工事などを行っています。
建設資材製造販売総合商社事業	兵庫県南部エリアを中心に、コンクリート二次製品の製造・販売と、付随する商品・資材を販売しています。日本産業規格(JIS規格)表示認証工場(小野事業所)を持ち、得意先の要望に応じてコンクリート二次製品を製造、販売を行っています。 また、需要密度の高い地域内にストックヤードを併設した営業拠点(尼崎営業所)を保有し、顧客のニーズにきめ細かく対応いたします。

(8) 主要な営業所および工場

① 当社

名 称	所 在 地
本社	兵庫県神戸市須磨区天神町4丁目4-35

② 子会社

名 称	所 在 地
ポートアイランド営業所	兵庫県神戸市中央区港島8丁目2-1-1F
伊川谷工事事務所	兵庫県神戸市西区伊川谷町前開78-4
小野事業所	兵庫県小野市日吉町宇池ノ奥東570-94
尼崎営業所	兵庫県尼崎市南七松町2丁目11-11

(9) 従業員の状況 (2025年11月30日現在)

従 業 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均継続年数
7名	1名減	39.4歳	8.1年

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,485,000株（自己株式 615,000株を除く。）

(2) 株主数 2名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
谷岡 哲広	3,484,900 株	99.99 %
株式会社年輪	100	0.01

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
谷岡 哲広	代表取締役社長	—	関西タクト株式会社 代表取締役 尾藤建設株式会社 代表取締役 株式会社富士コン 代表取締役
神代 丈生	取締役	経営本部長	
中島 由紀夫	取締役	—	株式会社富士コン 取締役副社長
和田 彰康	取締役	—	尾藤建設株式会社 専務取締役
林田 治彦	監査役	—	林田会計事務所 所長 株式会社明城 代表取締役 株式会社明城興産 代表取締役

(注) 監査役林田治彦氏は社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役	62,400	62,400	—	—	4
監査役 (うち社外監査役)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	—	—	1 (1)

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

重要な兼職の状況については「(1) 取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である兼職先である各法人等と当社との間に特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外役員に期待される役割に対して行った職務の概要
監査役	林田 治彦	当事業年度開催の取締役会には、17回中17回に出席し、議案審議につき、税理士として専門的な知識、見地に基づき、適宜発言を行っております。

貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,960	流 動 負 債	3,605
現金及び預金	1,332	未払金	2,244
前払費用	1,208	未払法人税等	272
未収入金	2,420	未払消費税等	1,060
固 定 資 産	1,380,288	固 定 負 債	111,433
有形固定資産	548	長期借入金	111,433
附属設備	548	負債合計	115,038
無形固定資産	178	(純資産の部)	
商標権	178	株 主 資 本	1,270,210
投資その他の資産	1,379,561	資 本 金	20,500
関係会社株式	1,379,548	資 本 剰 余 金	722,389
繰延税金資産	13	その他資本剰余金	722,389
		利 益 剰 余 金	638,754
		その他利益剰余金	638,754
		繰越利益剰余金	638,754
		自 己 株 式	△111,433
		純資産合計	1,270,210
資 産 合 計	1,385,249	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,385,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年12月 1 日から)
(2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		72,643
売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		72,643
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		71,088
営 業 利 益		1,554
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他	3	8
経 常 利 益		1,562
税 引 前 当 期 純 利 益		1,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		309
法 人 税 等 調 整 額		8
当 期 純 利 益		1,244

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,500	722,389	722,389	637,509	637,509	△111,433	1,268,966	1,268,966
当期変動額								
当期純利益				1,244	1,244		1,244	1,244
当期変動額合計	—	—	—	1,244	1,244	—	1,244	1,244
当期末残高	20,500	722,389	722,389	638,754	638,754	△111,433	1,270,210	1,270,210

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスを交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 2,420千円

短期金銭債務 718千円

長期金銭債務 111,433千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 72,643千円

地代家賃 1,200千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,100,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 615,000株

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税にあります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

す。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、毎月売掛金の明細を作成し、取引相手ごとに期日及び残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 未収入金	2,420	2,420	—
資産計	2,420	2,420	—
(1) 未払金	2,244	2,244	—
(2) 未払法人税等	272	272	—
(3) 未払消費税等	1,060	1,060	—
負債計	3,577	3,577	—

(*)「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載は省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 未収金

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

子会社株式(貸借対照表計上額1,379,548千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

長期借入金(貸借対照表計上額111,433千円)については、返済スケジュールが定まっておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 364円48銭

1株当たり当期純利益 35銭

監 査 報 告 書

私は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月5日

アスミホールディングス株式会社

監 査 役

林 田 治 彦

Ⓔ

参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第3期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)計算書類承認の件
会社法438条第2項に基づき、当社第3期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案につきましては、添付書類9頁から14頁に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から無配としたいと存じます。

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員(4名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	谷岡 哲広 (1978年9月15日生)	1999年4月 株式会社沼本興業 入社 2011年8月 株式会社ティーフォー(現 関西タクト株式会社) 設立 2019年10月 一般社団法人神戸野球クラブ(現 一般社団法人アスミビルダーズ) 設立 代表理事 就任(現任) 2019年11月 尾藤建設株式会社 代表取締役社長就任 2020年6月 同社 代表取締役社長退任 2021年7月 タクト通商株式会社(現 株式会社ACT) 代表取締役就任 2021年10月 尾藤建設株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2022年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 2024年9月 株式会社富士コン 代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) アスミホールディングス(株) 代表取締役社長 関西タクト(株) 代表取締役社長 尾藤建設(株) 代表取締役社長 (株)富士コン 代表取締役社長	3,484,900株

2	<p>神代 丈生 (1965年10月20日生)</p>	<p>1990年4月 1999年4月 2009年4月 2010年4月 2011年6月 2015年4月 2018年7月 2023年4月 2023年5月</p>	<p>三井道路株式会社（現 三井住建道路株式会社）入社 株式会社イトーヨーギョー入社 同社 技術開発部長 同社 執行役員 開発本部長兼技術開発部長 兼 生産技術部長 同社 取締役就任 開発本部長 兼 技術開発部長 兼 生産技術部長兼任 同社 常務取締役就任 開発本部長 兼 技術開発部長 兼 生産技術部長兼任 カナフレックスコーポレーション株式会社入社 無電柱化推進本部長就任 関西タクト株式会社入社 当社 取締役経営本部長就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） アスマホールディングス(株) 取締役経営本部長</p>	一 株
3	<p>中島 由紀夫 (1964年9月14日生)</p>	<p>1995年4月 1998年4月 2000年4月 2008年4月 2012年4月 2015年5月 2019年10月 2021年11月 2022年12月 2024年9月</p>	<p>有限会社シンノ住設入社 有限会社太陽土木入社 有限会社金田土木入社 株式会社坡平組入社 株式会社武貞工業入社 関西タクト株式会社入社 一般社団法人神戸野球クラブ（現 一般社団法人アスマビルダーズ）理事就任（現任） 富士コンクリート工業株式会社 （現 株式会社富士コン）代表取締役就任 株式会社関西タクト 工事本部長 当社 取締役就任（現任） 株式会社富士コン 取締役副社長就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） アスマホールディングス(株) 取締役 (株)富士コン 取締役副社長</p>	一 株

4	和田 彰康 (1974年1月21日生)	1992年4月 2002年11月 2007年8月 2009年7月 2011年3月 2020年6月 2021年10月 2021年10月 2024年5月	新神戸開発株式会社入社 有限会社明石資材（現 株式会社へ改組） 入社 同社 取締役就任 尾藤建設株式会社入社 同社 取締役就任 同社 取締役退任 同社 専務取締役就任（現任） 当社 取締役就任（現任） 一般社団法人アスミビルダーズ 理事就任 （現任） （重要な兼職の状況） アスミホールディングス(株) 取締役 尾藤建設(株) 専務取締役	— 株
---	------------------------	--	--	-----

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。